

平成28年度普通会計等決算説明資料

平成28年度地方財政状況調査概要(未確定値)

◎ 普通会計(一般会計)

資料 1	普通会計決算収支の状況
資料 2	収入の状況
資料 3-1	市税、地方交付税の前年度比較
資料 3-2	社会保障施策に要する経費等
資料 4	支出の状況(性質別)
資料 5	支出の状況(目的別)
資料 6-1	基金の状況(普通会計)
資料 6-2	基金の状況(全会計)
資料 7-1	地方債の状況
資料 7-2	地方債の状況(会計別)
資料 7-3	合併特例債発行状況
資料 8-1	健全化判断比率の状況
資料 8-2	公営企業の経営健全化基準
資料 9	市町村普通会計決算、健全化判断比率及び資金不足比率の概要(暫定値)

財 政 課 財 政 係

【資料 1】

普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
(1) 歳入総額 ()は決算統計ベース	20,595,484 (20,232,484)	20,189,898 (20,070,598)	19,308,381 (19,303,811)	19,424,734	20,437,765
(2) 歳出総額 ()は決算統計ベース	19,853,951 (19,490,951)	19,254,600 (19,135,300)	18,608,352 (18,603,782)	18,504,433	19,540,813
(3) 形式収支 (1)-(2)	741,533	935,298	700,029	920,301	896,952
(4) 翌年度繰越財源	54,177	121,721	155,057	119,411	141,945
(5) 実質収支 (3)-(4)	687,356	813,577	544,972	800,890	755,007
(6) 単年度収支	△ 126,221	268,605	△ 255,918	45,883	△ 123,275
(7) 積立金	423,609	289,632	448,961	436,383	454,371
(8) 繰上償還金	0	86	79,131	0	0
(9) 積立金取崩額	360,007	167,011	318,984	0	188,794
(10) 実質単年度収支 (6)+(7)+(8)-(9)	△ 62,619	391,312	△ 46,810	482,266	142,302
(参考) 標準財政規模	10,676,912	10,840,761	10,697,723	10,819,078	10,910,113

※H28(決算統計ベース)：歳入・歳出ともに借換債363,000を控除している(決算統計上、算入しない)。

H27(決算統計ベース)：歳入・歳出ともに借換債119,300を控除している(決算統計上、算入しない)。

H26(決算統計ベース)：歳入・歳出ともに源泉所得税4,570を控除している(同上)。

各種財政指数等の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
財 政 力 指 数	0.339	0.339	0.334	0.332	0.330
実 質 収 支 比 率	6.4%	7.5%	5.1%	7.4%	6.9%
経 常 収 支 比 率	96.4%	90.7%	92.1%	89.1%	87.4%
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	9.3%	9.2%	9.9%	10.5%	10.7%
将 来 負 担 比 率	39.0%	39.8%	41.6%	47.2%	54.2%
積 立 金 現 在 高 (土地開発基金除く)	10,225,945	10,042,799	9,804,542	10,008,110	9,578,078
地 方 債 現 在 高	23,171,869	23,687,883	22,984,562	23,182,683	23,007,234

【資料 2】

【当該表は決算統計数値で借換債363,000を控除している。】

(普通会計)

収入の状況

※網掛けは自主財源 (単位：千円)

区分	平成28年度		平成27年度		増減		主な増減理由
	決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
地方税	3,132,319	15.5	2,971,651	14.8	160,668	5.4	固定資産税 +79,704、法人市民税 +70,082、 個人市民税 +15,506、市たばこ税 △12,967
地方譲与税	223,299	1.1	224,166	1.1	△ 867	△ 0.4	自動車重量譲与税 △2,860、 地方揮発油譲与税 +1,993
利子割交付金	2,628	0.0	4,073	0.0	△ 1,445	△ 35.5	H28.1.1から法人が受け取る利子の利子割廃止
配当割交付金	5,343	0.0	8,921	0.0	△ 3,578	△ 40.1	ジュニアNISA(20歳未満の非課税投資で 上限80万円)による非課税措置の新設
株式譲渡取得割交付金	3,522	0.0	8,452	0.0	△ 4,930	△ 58.3	ジュニアNISAによる非課税措置の新設
地方消費税交付金	513,888	2.5	602,527	3.0	△ 88,639	△ 14.7	一般財源分 △58,930(交付の平年度化)
ゴルフ場利用税交付金	19,660	0.1	20,449	0.1	△ 789	△ 3.9	
自動車取得税交付金	33,437	0.2	30,278	0.2	3,159	10.4	27年度燃費基準から32年度基準へ変更し 課税対象車が増加(燃費基準が厳しくなった)
地方特例交付金	9,530	0.0	10,184	0.1	△ 654	△ 6.4	
地方交付税	6,997,325	34.6	7,157,531	35.7	△ 160,206	△ 2.2	臨財債とあわせ「資料3-1」参照
交通安全対策特別交付金	3,522	0.0	3,770	0.0	△ 248	△ 6.6	
分担金及び負担金	75,284	0.4	126,741	0.6	△ 51,457	△ 40.6	特定教育保育施設等利用負担金 △49,240 杵築駅バリアフリー化工事負担金 △5,299 中山間地域総合整備事業分担金 △3,202 地域ため池総合整備事業分担金 +2,399 急傾斜地崩壊対策事業地元分担金 +2,160
使用料	421,912	2.1	438,212	2.2	△ 16,300	△ 3.7	CATVインターネット使用料 △14,510 STB使用料 △2,311、市営住宅使用料 +1,555
手数料	38,331	0.2	37,635	0.2	696	1.8	
国庫支出金	2,586,464	12.8	2,409,995	12.1	176,469	7.3	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付 事業費補助金 +167,220 地域活性化・住民生活等支援 交付金 △153,398 経済対策臨時福祉給付金給付事業費 補助金 +67,500 学校施設環境改善交付金 △52,868 地方創生加速化交付金 +50,550
国有提供施設等所在市町村助成交付金	544	0.0	536	0.0	8	1.5	
都道府県支出金	1,555,368	7.7	1,591,274	7.9	△ 35,906	△ 2.3	耕地災害復旧事業費補助金 △120,658 活力あふれる園芸産地整備事業 補助金 +74,707 介護基盤緊急整備事業費補助金 △51,902 地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費 補助金 △47,613 子ども子育て支援事業補助金 +30,140
財産収入	94,106	0.5	55,668	0.3	38,438	69.0	分収林売払 +23,381、間伐材売払収入 +7,658 産業創造機構出捐金返還金 +7,150
寄附金	214,181	1.1	108,902	0.5	105,279	96.7	ふるさと杵築応援寄附金 +106,339、企業版 ふるさと寄附金 +1,400、一般寄附金 △999
繰入金	1,407,803	7.0	447,321	2.2	960,482	214.7	地域雇用創出推進基金 +415,672 財政調整基金 +192,996、活力基金 +160,483 職員退職手当基金 +120,000、ふるさと杵築 応援基金 +72,445
繰越金	935,298	4.6	700,029	3.5	235,269	33.6	純繰越金 +268,605、 繰越事業充当財源 △33,336
諸収入	230,257	1.1	254,259	1.3	△ 24,002	△ 9.4	環境浄化組合返還金 △66,743 民間都市開発推進機構拠出金 +50,000 消防組合退職手当負担金 △20,590 コミュニティ助成金 +13,500 消防団員退職報償金 +8,665
地方債	1,728,463	8.5	2,858,024	14.2	△ 1,129,561	△ 39.5	杵築中学校改築 △820,100 防災システム整備 △150,000 山香地域統合小学校整備 △196,700 立石小学校耐震改修 △120,000 市立図書館改築 +109,100 臨時財政対策債 △124,561
うち臨時財政対策債	484,863	2.4	609,424	3.0	△ 124,561	△ 20.4	
歳入合計	20,232,484	100.0	20,070,598	100.0	161,886	0.8	
一般財源	13,528,209	66.9	12,734,657	63.4	793,552	6.2	地方税増、財調・地域雇用基金繰入金増
特定財源	6,704,275	33.1	7,335,941	36.6	△ 631,666	△ 8.6	地方債増
自主財源	6,549,491	32.4	5,140,418	25.6	1,409,073	27.4	地方税、基金繰入金、繰越金増
依存財源	13,682,993	67.6	14,930,180	74.4	△ 1,247,187	△ 8.4	地方債、地方交付税減

【資料 3-1】

市税の前年度比較

(単位：千円、%)

区分		H28年度決算額	H27年度決算額	増減		徴収率		
				増減額	増減率	H28年度	H27年度	H26年度
市民税(個人)	現年	908,646	876,680	31,966	3.6	98.2%	98.0%	95.6%
	滞納	17,489	41,390	△ 23,901	△ 57.7	18.5%	31.6%	16.6%
市民税(法人)	現年	227,966	157,706	70,260	44.6	99.9%	99.6%	99.8%
	滞納	327	504	△ 177	△ 35.1	9.6%	14.1%	10.4%
1. 市民税 計		1,154,428	1,076,280	78,148	7.3	92.2%	90.7%	87.2%
固定資産税	現年	1,665,574	1,568,406	97,168	6.2	98.3%	97.7%	96.5%
	滞納	24,900	42,391	△ 17,491	△ 41.3	10.5%	15.9%	14.1%
国有資産所在交付金		1,621	1,594	27	1.7	100.0%	100.0%	100.0%
2. 固定資産税 計		1,692,095	1,612,391	79,704	4.9	87.5%	86.0%	82.8%
軽自動車税	現年	101,255	85,271	15,984	18.7	96.3%	96.8%	96.2%
	滞納	2,313	2,791	△ 478	△ 17.1	20.8%	21.3%	20.2%
3. 軽自動車税 計		103,568	88,062	15,506	17.6	89.1%	87.0%	85.2%
4. 市たばこ税	現年	180,769	193,736	△ 12,967	△ 6.7	100.0%	100.0%	100.0%
6. 入湯税		1,459	1,182	277	23.4	100.0%	100.0%	100.0%
市 税 合 計		3,132,319	2,971,651	160,668	5.4	89.9%	88.5%	85.5%

地方交付税等の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分		H28年度決算額	H27年度決算額	増減額	増減率	主な増減理由
合併算定替	普通交付税	6,383,827	6,503,833	△ 120,006	△ 1.8	地方財政計画では地方交付税△0.3% (まちひとしごと創生事業費1兆円、 重点課題対応分0.25兆円、公共施設 等の維持補修費1.22兆円) 【杵築市】 ・一本算定への移行縮減 ▲54,524 ・人口減少による影響 ▲72,015 ・公債費 +83,371
	特別交付税	613,498	653,697	△ 40,199	△ 6.1	文化財発掘調査 ▲30,077 杵築駅バリアフリー化工事 ▲26,250
	震災復興 特別交付税	0	1	△ 1	皆減	自動車取得税交付金の減収分皆減
	臨時財政対策債	484,863	609,424	△ 124,561	△ 20.4	地方税収増による発行額の抑制 (交付税の質の改善)
	計	7,482,188	7,766,955	△ 284,767	△ 3.7	
一本算定	普通交付税	5,906,573	5,759,278	147,295	2.6	
	特別交付税	613,498	653,697	△ 40,199	△ 6.1	
	震災復興 特別交付税	0	1	△ 1	皆減	
	臨時財政対策債	471,794	574,632	△ 102,838	△ 17.9	
	計	6,991,865	6,987,608	4,257	0.1	
対 比		△ 490,323	△ 779,347			

【資料 3-2】

社会保障施策に要する経費等

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
(歳入)・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 224,433千円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,914,653千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国(県)支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	自立支援・重度心身障害者医療給付費等	785,433	573,382	0	0	18,685	193,366
	高齢者福祉事業	敬老祝金祝品・老人保護措置費・生きがい活動支援等	150,547	503	0	16,496	11,768	121,780
	児童福祉事業	児童手当・子育て支援給付・大田こども園・児童館運営等	1,174,960	803,965	7,900	33,276	29,062	300,757
	母子福祉事業	児童扶養手当・ひとり親家庭医療費助成等	137,994	49,913	0	0	7,761	80,320
	生活保護扶助事業	生活保護扶助費	750,465	571,585	0	0	15,762	163,118
	その他事業	老人福祉施設管理・生活保護適正実施推進事業(単独)等	24,512	10,673	0	5,020	777	8,042
	小計		3,023,911	2,010,021	7,900	54,792	83,815	867,383
社会保険	介護保険事業	介護保険事業	517,640	8,474	0	0	44,866	464,300
	国民健康保険事業	国保事業	313,580	160,988	0	0	13,446	139,146
	国民年金事業		0	0	0	0	0	0
	その他事業	高齢者医療事業	652,040	105,609	0	0	48,149	498,282
	小計		1,483,260	275,071	0	0	106,461	1,101,728
保健衛生	高齢者医療事業		0	0	0	0	0	0
	病院事業	病院事業	223,147	0	0	0	19,663	203,484
	疾病予防対策事業	予防接種・健診・検診・歯科予防等	129,264	612	0	229	11,316	117,107
	医療提供体制確保事業	救急医療施設運営	11,091	206	7,600	1,484	159	1,642
	その他事業	健康推進館運営	43,980	0	0	9,721	3,019	31,240
	小計		407,482	818	7,600	11,434	34,157	353,473
合計		4,914,653	2,285,910	15,500	66,226	224,433	2,322,584	

※社会保障4経費

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

【資料 4】

【当該表は決算統計数値で借換債363,000を控除している。】

(普通会計)

支出の状況(性質別)

(単位:千円)

区分	平成28年度		平成27年度		増減		主な増減理由
	決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
人件費	2,779,768	14.2	2,600,295	13.6	179,473	6.9	普通会計職員数H27.4.1(293人)→H28.4.1(303人)(教育長除く) 一般職基本給 +39,167、退職手当 +153,910、期末勤勉手当 +20,621、 時間外勤務手当 △3,199、地方議会議員共済負担金 +19,296
うち職員給	1,834,600	9.4	1,777,125	9.3	57,475	3.2	普通会計職員数H27.4.1(293人)→H28.4.1(303人)(教育長除く) 人勤反映(給与改定0.96%、勤勉手当支給月数0.1月増)、 ※給与カット額 13,324(H28実施分)
うち退職金	298,107	1.5	144,197	0.8	153,910	106.7	定年5人→12人、早期1人→1人、自己都合1人→3人(支出0人→1人)、 任期満了0人→1人、一般職退職手当 +153,910
扶助費	3,484,542	17.9	3,180,793	16.6	303,749	9.5	年金生活者等支援臨時福祉給付金 +166,620、経済対策臨時福祉 給付金 +103,350、障害者自立支援給付事業 +50,329、子ども子育て 支援給付費(2・3号、1号) +29,178、児童発達支援事業 +12,208 生活保護費 △10,762、子育て世帯臨時特例給付金 △10,575
公債費	2,451,824	12.6	2,390,243	12.5	61,581	2.6	繰上償還元金 △86、定時償還元金 +89,860 (合特債+60,707、臨財債+38,069、過疎債+15,154、臨道債△33,621) 利子 △28,193
物件費	2,710,315	13.9	2,644,448	13.8	65,867	2.5	ふるさと寄附金特産品贈答 +72,956、地籍調査事業 +65,770、 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)改正対応 △54,301、 県施行農業土木事業(地域ため池新規採択資料作成委託) △23,463、 生活・子育て応援米支給事業 △22,129、社会資本整備(道路ストック 総点検) +21,373、きつきブランド推進事業 +20,521、 市立図書館建設予定地文化財発掘調査事業 +20,939、 官民連携活性化推進事業 +15,662
維持補修費	93,032	0.5	108,638	0.6	△ 15,606	△ 14.4	山香温泉センター管理 △7,768、健康福祉センター温泉修繕 △6,192、 甲尾山風の郷管理 +1,826、道路維持費 +7,996、林道管理 △2,655、 小学校管理 △2,779、幼稚園管理 △2,684
補助費等	1,834,942	9.4	1,692,239	8.8	142,703	8.4	きつきプレミアム商品券事業 △95,613、防犯灯LED化推進 事業 +57,575、杵築幼稚園改築事業国庫返還金 +55,252、空家等 適正管理促進事業 +25,764、生活保護扶助費国庫返還金 +12,169、 病院会計繰出(補助)金 +11,873、介護基盤緊急整備事業 △11,440、 定住促進対策事業 +8,390
うち一部事務組合 に対するもの	728,453	3.7	630,736	3.3	97,717	15.5	環境浄化組合負担金 +45,733、消防組合負担金 +27,294、 藤ヶ谷清掃センター負担金 +18,657、秋草葬祭場運営負担金 +4,840
積立金	1,583,659	8.1	685,579	3.6	898,080	131.0	地域活力創出基金積立金 +731,906、財政調整基金積立金 +133,977、 退職手当基金積立金 △106,710、ふるさと杵築応援基金 +106,342、 市有施設整備基金 +100,563、ケーブルテレビ基金積立金 +13,176
投資及び出資 金・貸付金	69,330	0.4	56,688	0.3	12,642	22.3	病院会計出資金 +12,291、歴史文化基本構想策定事業 +351
繰出金	2,172,967	11.1	2,239,495	11.7	△ 66,528	△ 3.0	国保特会 △73,677、後期高齢特会 △26,208、特環下水特会 +22,979、 介護特会 +21,768、包括支援センター +16,569、簡水特会 +10,784、 農集特会 +2,933、公共下水道特会 +1,841
投資的経費	2,310,572	11.9	3,536,882	18.5	△ 1,226,310	△ 34.7	
普通建設事業	2,133,874	11.0	3,282,462	17.2	△ 1,148,588	△ 35.0	
補助事業	824,126	4.3	840,795	4.4	△ 16,669	△ 2.0	介護基盤緊急整備(地域密着型) △51,902、農村地域防災減災(ため池 緊急防災体制整備) +21,512、活力あふれる園芸産地整備 +79,440、 水産物供給基盤機能保全(漁港機能保全計画策定) △21,076、 沿岸漁場基盤整備 +18,016、社会資本整備(道路橋梁) +102,329、 地方改善施設整備事業 △20,000、立石小学校耐震改修 △67,082、 小学校体育館天井耐震化(東山香・向野・山浦) △38,146 社会資本整備(街なみ環境整備) △27,113
単独事業	1,152,685	5.9	2,340,706	12.2	△ 1,188,021	△ 50.8	交通施設バリアフリー化 △52,993、防火水槽整備 △17,267、 防災システム整備 △185,666、市道新設改良事業(起債分) △26,810、 小学校施設整備(空調整備) 86,117、山香地域統合小学校 △190,388、 立石小学校耐震改修 △93,676、中学校空調整備 △27,990、 杵築中学校改築 △855,021、市立図書館改築 +67,240、 地区公民館改築 △64,645、城下町資料館空調整備 +25,926
県営事業	157,063	0.8	100,961	0.6	56,102	55.6	県施行農業土木(土地改良)事業 +42,804、 県施行土木(県道)事業 +10,319、県施行港湾・海岸施設整備 +7,460、 県施行急傾斜地崩壊対策 △4,520
災害復旧事業費	176,698	0.9	254,420	1.3	△ 77,722	△ 30.5	耕地災害復旧事業 △118,437、耕地災害復旧事業(単独分) +11,015、 農地等小災害復旧事業 △2,690、公共土木災害復旧事業 +7,735、 公共土木災害復旧事業(単独分) +24,655
歳出合計	19,490,951	100.0	19,135,300	100.0	355,651	1.9	

【資料 5】

【当該表は決算統計数値で借換債363,000を控除している。】

(普通会計) 支出の状況(目的別) (単位:千円)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	主な増減理由
議会費	172,560	187,244	△ 14,684	△ 7.8	地方議員共済会負担金 △19,296、議員期末手当 +3,661、委員会行政視察 +702
総務費	3,887,996	2,687,127	1,200,869	44.7	地域活力創出事業(市民提案型・自治協補助、積立金) +731,403、職員退職手当支給 +188,358、市場開拓チャレンジ △9,445、新杵築市誕生10周年記念事業 △10,225、国勢調査 △15,412、地籍調査事業 +65,925、防犯灯LED化推進事業 +57,575、駅舎バリアフリー化 △52,993、官民連携地域活性化推進 +15,662、ふるさと寄附金特産品贈答事業(寄附金積立・返礼) +179,298、参議院議員選挙 +13,727、市議会議員選挙 △11,554、県知事・県議会議員選挙 △8,972、地方公共団体情報セキュリティ強化対策 +12,917、
民生費	5,488,282	5,450,845	37,437	0.7	生活・子育て応援米支給 △19,184、年金生活者等支援臨時福祉給付金 +172,928、経済対策臨時福祉給付金 +106,861、子育て世帯臨時特例給付金 △12,573、障害者自立支援給付 +46,678、児童発達支援事業 +11,829、介護基盤緊急整備 △63,342、放課後児童健全育成事業 +28,658、子育て世代包括支援センター管理費 +8,367、こども園整備(保育所) +14,617、子ども子育て支援給付費(2・3号) △78,022、社会保障・税に関わる番号制度(マイナンバー制度)改正対応 △9,068、国保繰出金 △73,677、後期高齢者医療特会繰出金 △26,259、介護特会繰出金 △11,662、包括支援センター特会繰出金 +16,568
衛生費	1,319,423	1,178,335	141,088	12.0	環境浄化組合負担金 +45,733、藤ヶ谷清掃センター負担金 +18,657、保健衛生費職員給 +39,985、病院繰出金 +19,405、健康福祉センター改修 +9,439、簡水繰出金 +10,784、秋草葬祭場負担金 +4,841、健康推進館管理費 +6,560
労働費	16,263	27,543	△ 11,280	△ 41.0	企業立地支援 △6,446、緊急雇用対策事業 △4,839
農林水産費	1,317,103	1,225,659	91,444	7.5	活力あふれる園芸産地整備 +73,353、農村地域防災減災(ため池緊急防災体制整備) +22,614、農業基盤整備促進(第2・第3・第4) +21,063、きつきブランド推進 +20,521、水産物供給基盤機能保全 △21,076、県施行農業土木事業 +19,341、広域選果場再編整備 △10,957、新規就農総合支援 +9,844、水産物加工設備等整備 +8,458、団体営能動保全対策 △7,290、肉用牛大規模経営体育成 △12,776、農村地域防災減災調査(ため池ハザードマップ) △15,012
商工費	202,130	319,349	△ 117,219	△ 36.7	休廃止鉱山鉱害防止事業 △15,683、創業支援事業 +3,918、きつきプレミアム商品券 △95,613、地域活性化映画誘致 △4,193、観光交流センター(衆楽観)管理費 +5,654、観光協会支援 △3,450
土木費	1,577,171	1,434,618	142,553	9.9	社会資本整備(道路橋梁) +103,774、(街なみ環境) △31,409、空家等適正管理(空家解体補助) +25,764、特環下水繰出金 +22,979、急傾斜地崩壊対策 +10,592、市道一般新設(単独・起債) △9,752、県施行土木事業(県道)負担金 +10,319、道路維持費 +11,286、県施行港湾・海岸施設整備負担金 +7,460、市営住宅管理費 +7,374
消防費	637,093	806,626	△ 169,533	△ 21.0	消防組合負担金 +27,294、消防団員退職報償金 +8,665、非常備消防機械器具整備(積載車等) △11,332、防災システム整備事業 △193,269、地震津波被害防止 △2,029
教育費	2,244,408	3,173,291	△ 928,883	△ 29.3	山香地域統合小学校整備 △208,080、立石小耐震改修 △160,758、小学校空調整備 +86,117、小学校体育館天井耐震化 △47,339、小学校ICT整備(ハード) +12,180、杵築中学校改築 △853,610、中学校ICT整備 +3,397、中学校空調整備 △27,990、子ども子育て支援給付費(1号) +107,039、杵築幼稚園改築事業国庫返還金 +55,252、杵築中学校建設予定地文化財発掘調査 △14,343、城下町資料館管理運営 +24,890、市立図書館改築 +66,814、コミュニティ助成(下市公民館・永松区田原八幡御輿) +11,500、勤労者体育センター維持管理 +11,750
災害復旧費	176,698	254,420	△ 77,722	△ 30.5	耕地(農地・施設)災害復旧事業 △107,422、農地等小災害復旧事業 △2,690、公共土木災害復旧事業 +17,106
公債費	2,451,824	2,390,243	61,581	2.6	定時元金 +89,860、繰上償還元金 △86 (特例債 +60,707、臨財債 +38,069、過疎債 +15,154、臨道債 △33,621、災害 +11,571、義務教債 +2,428) 利子 △28,193
その他	0	0	0	-	
歳出合計	19,490,951	19,135,300	355,651	1.9	

【資料 6-1】

基金の状況

(普通会計)

(単位:千円)

	基金名	H27度末 現在高	H28年度決算額		調整額	H28度末 現在高
			積立額	取崩額		
財政調整用基金	財政調整基金	4,098,954	423,609	360,007		4,162,556
	減債基金	1,503,036	4,551	0		1,507,587
	市有施設整備基金	355,185	115,692	25,926		444,951
	地域活力創出基金	372,540	764,806	182,155		955,191
	職員退職手当基金	530,534	13,116	120,000		423,650
	財政調整用基金 計	6,860,249	1,321,774	688,088	0	7,493,935
	合併振興基金	1,557,289	8,050	7,000		1,558,339
	ふるさと杵築応援基金	80,898	210,749	109,185		182,462
	雇用対策基金	3,028	0	3,028		0
	地域雇用創出推進基金	558,516	0	558,516		0
	環境対策基金	48,704	7,783	2,509		53,978
	市営住宅基金	22,298	8	0		22,306
	城下町保存基金	35,245	660	307		35,598
	ケーブルテレビ事業基金	161,130	30,941	27,245		164,826
	中山間ふるさと水と土保全対策基金	29,363	11	285		29,089
	地域福祉基金	641,056	3,683	1,895		642,844
	岩尾育英資金	4,246	0	778		3,468
	吉岩・熊井育英資金	4,746	0	284		4,462
	二階堂育英資金	36,031	0	1,393		34,638
	その他の基金 計	3,182,550	261,885	712,425	0	2,732,010
財政調整用基金+その他の基金 計	10,042,799	1,583,659	1,400,513	0	10,225,945	
	土地開発基金(現金)	230,364	81	0		230,445
	土地開発基金(土地)	330,042	0	0		330,042
	土地開発基金 計	560,406	81	0		560,487

土地開発基金(土地所有分) H28年度末			
名称	面積(m ²)	金額(円)	
八坂住環境	新庄公園	6,202.00	34,770,677
	ワンド	20,147.00	112,951,442
	児童公園	996.00	5,583,940
山香中心市街地	山香小横用地	6,607.18	64,655,691
	駐在所横用地(H24.12.25取得)	2,366.00	23,920,425
JR杵築駅裏用地	旧JA杵築用地	11,497.00	55,967,521
	中央柑橘連用地(道路分含む)	3,532.00	17,192,790
城下町資料館横用地	生駒氏用地	1,145.96	15,000,000
合計		52,493.14	330,042,486

【資料 6-2】

基金の状況(全会計)

【普通会計】

(単位:千円)

基金名	H27年度末 現在高	H28年度		調整額	H28年度末 現在高	H29年度9月追加補正後予算計上額 積立額	取崩額	H29年度末 現在高(見込)
		積立額	取崩額					
財政調整基金	4,098,954	423,609	360,007		4,162,556	370,254	1,224,490	3,308,320
減債基金	1,503,036	4,551	0		1,507,587	4,222	0	1,511,809
市有施設整備基金	355,185	115,692	25,926		444,951	11,475	62,900	393,526
地域活力創出基金	372,540	764,806	182,155		955,191	1,508	201,310	755,389
職員退職手当基金	530,534	13,116	120,000		423,650	1,336	80,000	344,986
財政調整用基金 計 ①	6,860,249	1,321,774	688,088	0	7,493,935	388,795	1,568,700	6,314,030
合併興基金	1,557,289	8,050	7,000		1,558,339	7,886	67,700	1,498,525
ふるさと絆築応援基金	80,898	210,749	109,185		182,462	300,021	244,495	237,988
雇用対策基金	3,028	0	3,028		0	0	0	0
地域雇用創出推進基金	558,516	0	558,516		0	0	0	0
環境対策基金	48,704	7,783	2,509		53,978	8,468	6,044	56,402
市営住宅基金	22,298	8	0		22,306	6	0	22,312
城下町保存基金	35,245	660	307		35,598	2,009	1,000	36,607
ケーンアルレヒ事業基金	161,130	30,941	27,245		164,826	34,253	54,437	144,642
中山間ふるさと水と土保全対策基金	29,363	11	285		29,089	8	254	28,843
地域福祉基金(元本579,362)	641,056	3,683	1,895		642,844	3,445	2,340	643,949
岩尾育英基金	4,246	0	778		3,468	0	778	2,690
吉岡・熊井育英基金	4,746	0	284		4,462	0	466	3,996
二階堂育英基金	36,031	0	1,393		34,638	0	1,241	33,397
その他の基金 計 ②	3,182,550	261,885	712,425	0	2,732,010	356,096	378,755	2,709,351
合計 ①+②	10,042,799	1,583,659	1,400,513	0	10,225,945	744,891	1,947,455	9,023,381

土地開発基金(現金)	230,364	81	0		230,445	58	0	230,503
土地開発基金(不動産)	330,042	0	0		330,042	0	0	330,042
土地開発基金 計 ③	560,406	81	0		560,487	58	0	560,545
普通会計 計 ①+②+③	10,603,205	1,583,740	1,400,513	0	10,786,432	744,949	1,947,455	9,583,926

【特別会計】

基金名	H27年度末 現在高	H28年度		調整額	H28年度末 現在高	H29年度9月追加補正後予算計上額 積立額	取崩額	H29年度末 現在高(見込)
		積立額	取崩額					
国民健康保険基金	1,691	1	0		1,692	1	1	1,692
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0		8,000	0	0	8,000
介護保険介護給付費準備基金	61,629	1,699	24,506		38,822	24,582	28,642	34,762
簡易水道整備基金	69,611	320	4,000		65,931	18	0	65,949
農業集落排水事業減債基金	17,392	144	4,700		12,836	138	700	12,274
公共下水道事業減債基金	217,743	17,045	37,000		197,788	14,210	40,000	171,998
特定環境保全公共下水道事業減債基金	38,330	9,841	5,365		42,806	8,354	5,365	45,795
特別会計基金 計 ④	414,396	29,050	75,571	0	367,875	47,303	74,708	340,470
全会計 計 ①+②+③+④	9,958,407	1,612,790	1,476,084	0	11,154,307	792,252	2,022,163	9,924,396

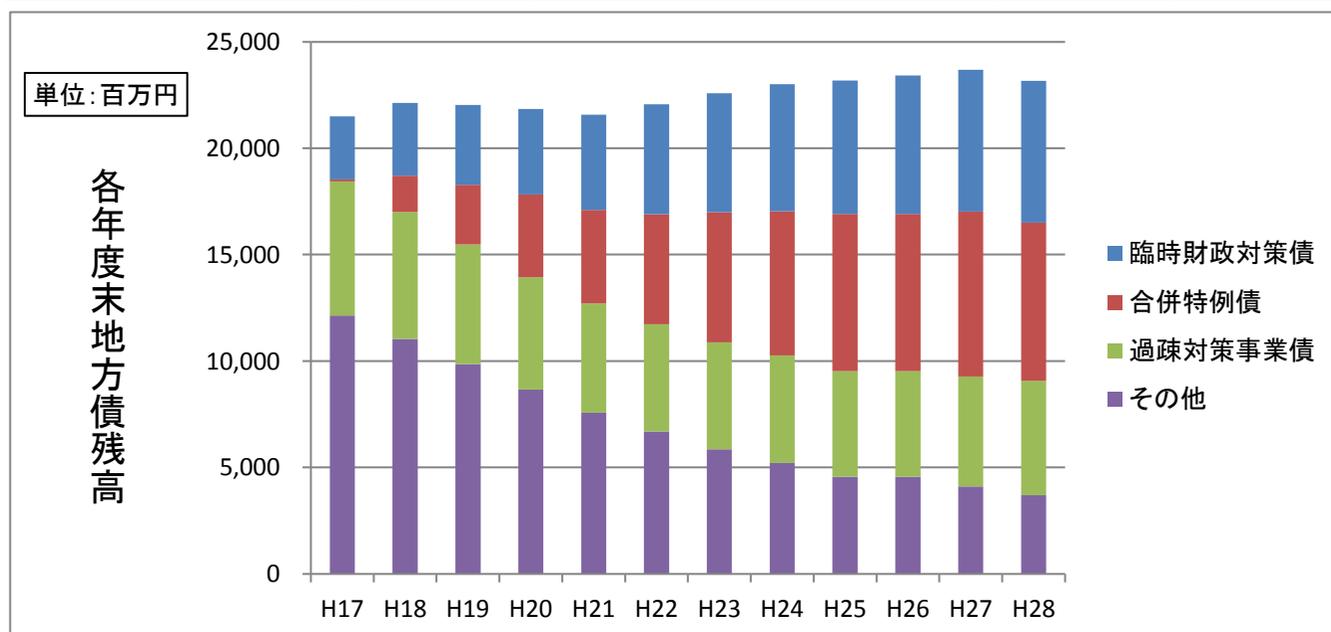
【資料 7-1】

(普通会計)

地方債の状況

(単位:千円)

区分	H27年度末 現在高	H28年度決算額			H28年度末 現在高	備 考
		借入額	元金償還額	利子償還額		
過疎対策事業債	5,168,100	838,500	636,995	33,670	5,369,605	
臨時財政対策債	6,671,216	484,863	488,894	47,808	6,667,185	
教育・福祉施設整備事業債	1,082,507	17,800	86,001	16,679	1,014,306	
財源対策債	655,066	16,700	107,343	10,230	564,423	
臨時地方道整備事業債	411,363	0	127,116	6,290	284,247	
合併特例事業債(建設事業)	6,904,586	267,400	402,420	69,225	6,769,566	
合併特例事業債(基金造成)	831,250	0	166,250	9,119	665,000	
合併推進事業債	11,033	0	3,116	82	7,917	
地域活性化事業債	200,675	0	66,892	2,070	133,783	旧杵築CATV整備事業
地域総合整備事業債	13,316	0	2,082	223	11,234	
緊急・防災減災事業債	689,400	11,300	2,070	1,014	698,630	
一般単独事業債	115,807	0	18,863	1,843	96,944	
全国防災事業債	108,900	0	0	611	108,900	
公共事業等債(一般公共)	316,875	40,500	41,452	3,666	315,923	
減税補てん債	133,827	0	23,450	1,024	110,377	
災害復旧事業債	247,905	51,400	30,193	862	269,112	
公営住宅建設事業債	88,939	0	24,236	2,259	64,703	
その他	37,118	0	17,104	672	20,014	
計	23,687,883	1,728,463	2,244,477	207,347	23,171,869	

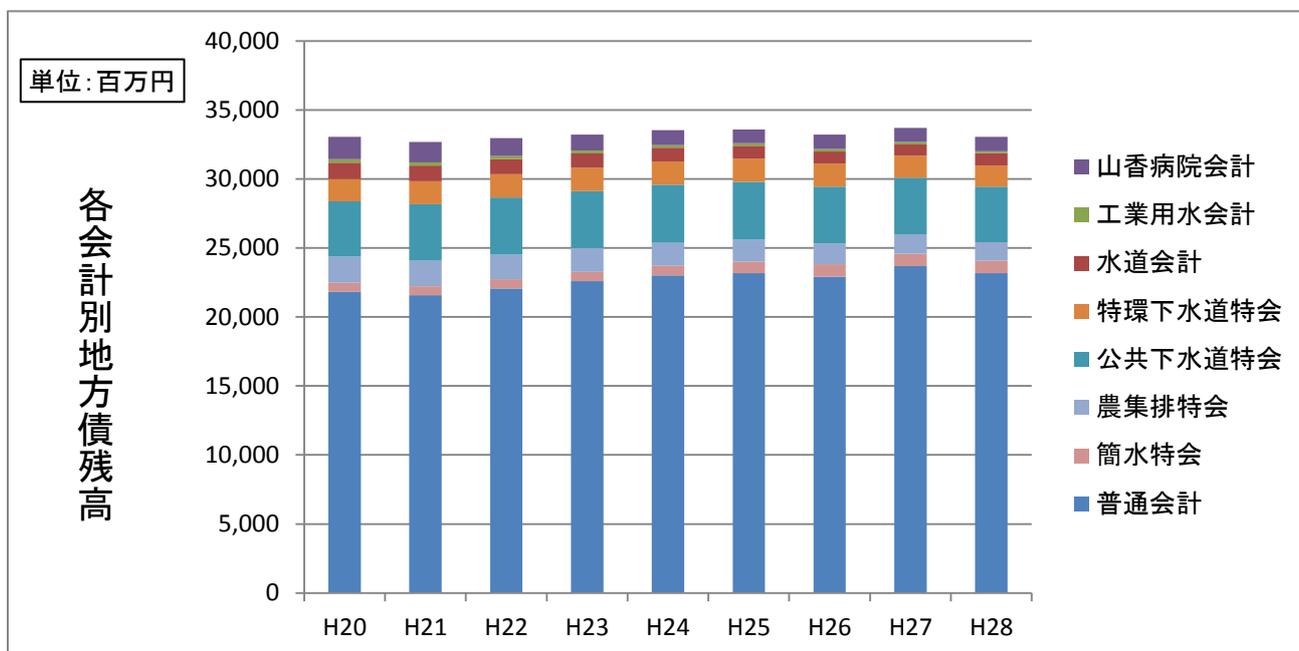


【資料 7-2】

地 方 債 の 状 況 (会 計 別)

(単位:千円)

区 分	H27年度末 現在高	H28年度			H28年度末 現在高
		借入額	元金償還額	利子償還額	
普通会計(=一般会計)	23,687,883	1,728,463	2,244,477	207,347	23,171,869
うちケーブルテレビ事業分	821,234	0	169,783	12,312	651,451
簡易水道事業特別会計	892,261	56,800	36,838	12,429	912,223
農業集落排水事業特別会計	1,422,899	5,000	94,922	24,140	1,332,977
公共下水道事業特別会計	4,087,195	191,300	248,964	65,668	4,029,531
特定環境保全下水道事業特別会計	1,598,474	35,000	107,315	22,903	1,526,159
水道事業会計	814,911	131,000	58,759	18,719	887,152
工業用水道事業会計	165,163	0	13,162	3,158	152,001
山香病院事業会計	1,035,488	90,700	87,034	17,916	1,039,154
計	33,704,274	2,238,263	2,891,471	372,280	33,051,066



【資料 7-3】

合併特別債発行状況

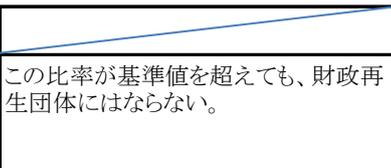
(単位:千円)

事業名	借入										実績								額					
	借										実								額					
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17	
借入額計																								
ケ-ﾌﾟﾚﾃﾞﾓ 整備事業	32,100	1,095,200	107,400																					
総合運動公園建設事業	3,900	440,800	677,800	47,700	5,500																			
県道工事負担金	19,100	16,000	23,000	47,500	16,600	34,500	29,300	17,600	18,900	18,100	14,500													
向野小学校耐震補強事業		25,000																						
山香統合中学校建設事業		28,000	292,000	585,500																				
大内小学校改修事業				84,300																				
東小学校体育館改修事業					23,000																			
北杵築小学校耐震補強事業					5,800	47,600																		
杵築小学校屋内運動場改築事業等					22,300	375,100	4,800																	
山香庁舎改修事業					75,000		24,600																	
消防庁舎等整備事業					55,400	195,400	509,000																	
八坂小学校屋内運動場改築事業							172,100	37,800																
八坂小学校放課後児童ｸﾗﾌﾞ建設事業								20,100																
福祉公園整備事業(温水ﾌﾟｰﾙ外)							186,500	236,200																
山浦小学校耐震・大規模改修							3,400	62,000																
大田こども園舎建設事業								41,600	170,000															
大田小学校整備事業								19,100	287,900															
護江小学校屋内運動場耐震補強								4,200	95,700															
北杵築小学校屋内運動場耐震補強								3,300	96,500															
大内小学校屋内運動場耐震補強								2,800	72,900															
杵築幼稚園改築事業								109,800	97,100	119,300														
杵築中学校改築事業								108,000	159,000	59,600	928,700													
文書保存庫整備事業								37,200																
上小学校屋内運動場耐震補強									1,800															
豊洋小学校管理棟耐震補強									2,100	55,800														
八坂小学校大規模改修事業									7,100	67,100														
地震津波等被害防止対策事業									6,400															
立石小学校耐震改修										3,400														
中学校施設整備(空調)										3,800														
小学校施設整備(空調)																								
杵築小学校教室増対応改修事業																								
年度計	55,100	1,605,000	1,100,200	765,000	203,600	652,600	929,700	699,700	1,015,400	327,100	1,008,500	267,400												
借入額累計	55,100	1,660,100	2,760,300	3,525,300	3,728,900	4,381,500	5,311,200	6,010,900	7,026,300	7,353,400	8,361,900	8,629,300												
発行可能額120億円までの残額	11,944,900	10,339,900	9,239,700	8,474,700	8,271,100	7,618,500	6,688,800	5,989,100	4,973,700	4,646,600	3,638,100	3,370,700												

【資料 8-1】

健全化判断比率の状況 (平成28年度決算)

- 1、地方公共団体財政健全化法が平成19年6月に制定された。(指標の公表は平成19年度決算から適用)
- 2、健全化判断比率(下記①～④)を監査委員の審査に付した上で議会に報告・公表する。
- 3、**財政健全化計画**・・・健全化判断比率(下記①～④)のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画を定めなければならない。
- 4、**財政再生計画**・・・再生判断比率(下記①～③)のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。

健全化判断比率(H28年度決算)		早期健全化基準	財政再生基準
<p>① 実質赤字比率 = - (パー)</p> <p>一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率</p> $\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$ <p>・一般会計等＝杵築市は一般会計のみ ・実質赤字額＝繰上充用額+(支払繰延額+事業繰越額)</p>	13.23%	20.00%	<p>○実質赤字比率 = Δ6.43 実質収支額＝687,356、標準財政規模＝10,676,912 ○実質収支が黒字の場合は実質赤字比率(%)は負の値となるが、健全化判断比率としての表示は負の場合、- (パー)で示される。</p>
<p>② 連結実質赤字比率 = - (パー)</p> <p>全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率</p> $\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	18.23%	30.00%	<p>○連結実質赤字比率 = Δ22.85 ○【実質収支額等】 ・一般会計等＝687,356 ・特別会計 (国保94,690、介護29,385、包括センター0、後期高齢者22) ・法適用公営企業 (水道448,588、工業用水道18,060、病院1,162,211) ・法非適用公営企業 (簡易水道＝0、農集・公共・特環の各下水＝0) ○連結実質収支額等＝2,440,312、標準財政規模＝10,676,912 ○連結収支が黒字の場合は、連結実質赤字比率(%)は負の値となるが、健全化判断比率としての表示は負の場合、- (パー)で示される。</p>
<p>③ 実質公債費比率 = 9.3%</p> <p>一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3ヶ年平均)</p> $\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利・準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$ <p>・対象となるのは、一般会計等(普通会計)とその他の特別会計への繰出金と一部事務組合への負担金</p>	25.0%	35.0%	<p>参考:18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。</p> <p>平成20年度決算では、杵築市は11.3%(3ヶ年平均、以下同じ) 平成21年度決算では、杵築市は11.4% 平成22年度決算では、杵築市は11.0% 平成23年度決算では、杵築市は10.8% 平成24年度決算では、杵築市は10.7% 平成25年度決算では、杵築市は10.5% 平成26年度決算では、杵築市は9.9% 平成27年度決算では、杵築市は9.2% 平成28年度については、9.3%(別紙参照)</p>
<p>④ 将来負担比率 = 39.0%</p> <p>一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率</p> $\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	350.0%	 <p>この比率が基準値を超えても、財政再生団体にはならない。</p>	
		<p>平成20年度決算:88.0%、平成21年度決算:78.5%、平成22年度決算:61.0%、平成23年度決算:57.9%、平成24年度決算:54.2%、平成25年度決算:47.2%、平成26年度決算:41.6%、平成27年度決算:39.8%、平成28年度については、39.0%</p> <p>・対象となるのは、一般会計等(普通会計)、その他の特別会計への繰出金と一部事務組合への負担金、退職手当支給予定額、債務負担行為に基づく利子補給及び損失補償見込額</p>	

【資料 8-2】

公営企業の経営健全化基準(平成28年度決算)

- 1、資金不足比率を監査委員の審査に付し、その意見をつけて議会に報告し公表する。
- 2、資金不足比率が公営企業の経営健全化基準以上である場合は、公営企業の経営の健全化のための計画を定めなければならない。

公営企業における資金不足比率(H28年度決算)		経営健全化基準
資金不足比率 = - (バー)		20%
公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> $\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$ </div> <ul style="list-style-type: none"> ・資金不足額 連結実質赤字額における資金不足額と同額 ・事業の規模 法適用企業= 営業収益の額-受託事業収益の額 法非適用企業= 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額 		経営健全化基準は早期健全化基準に相当する。 現行の地方債協議・許可制における許可制移行基準(10%)を勘案して20% (営業収益の5%程度の合理化努力×4年のイメージ)

	会計名	流動負債(a)	流動資産(b)	(a)-(b)	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
		※控除企業債等除く	※控除財源等除く				
法適用	水道事業会計	31,224	479,812	△ 448,588	—	380,140	—
	工業用水道事業会計	414	18,474	△ 18,060	—	17,254	—
	山香病院事業会計	86,833	1,249,044	△ 1,162,211	—	2,006,082	—
	会計名	歳出額(ア)	歳入額(イ)	(ア)-(イ)	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
			※繰越額等調整				
法非適用	簡易水道事業特別会計	231,289	231,289	0	—	58,017	—
	農業集落排水事業特別会計	173,301	173,301	0	—	26,025	—
	公共下水道事業特別会計	712,756	712,756	0	—	76,781	—
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	199,179	199,179	0	—	36,308	—

【資料 10】

平成28年度各会計の決算額(前年度比較)【決算書数値】

(単位:千円)

会計名	平成28年度					平成27年度					増 減				
	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計	20,595,484	19,853,951	741,533	54,177	687,356	20,189,898	19,254,600	935,298	121,721	813,577	405,586	599,351	△ 193,765	△ 67,544	△ 126,221

国民健康保険特別会計	4,790,187	4,695,497	94,690	0	94,690	4,706,646	4,717,202	△ 10,556	0	△ 10,556	83,541	△ 21,705	105,246	0	105,246
後期高齢者医療特別会計	367,055	367,033	22	0	22	363,473	362,961	512	0	512	3,582	4,072	△ 490	0	△ 490
介護保険特別会計	3,562,532	3,533,147	29,385	0	29,385	3,675,005	3,657,496	17,509	0	17,509	△ 112,473	△ 124,349	11,876	0	11,876
地域包括支援センター事業特別会計	48,597	48,597	0	0	0	34,581	34,581	0	0	0	14,016	14,016	0	0	0
簡易水道事業特別会計	231,389	231,289	100	100	0	199,352	199,057	295	0	295	32,037	32,232	△ 195	100	△ 295
農業集落排水事業特別会計	173,301	173,301	0	0	0	179,506	179,506	0	0	0	△ 6,205	△ 6,205	0	0	0
公共下水道事業特別会計	730,666	712,756	17,910	17,910	0	695,549	679,807	15,742	15,742	0	35,117	32,949	2,168	2,168	0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	204,934	199,179	5,755	5,755	0	194,812	192,312	2,500	2,500	0	10,122	6,867	3,255	3,255	0
特別会計 計	10,108,661	9,960,799	147,862	23,765	124,097	10,048,924	10,022,922	26,002	18,242	7,760	59,737	△ 62,123	121,860	5,523	116,337

(単位:千円)

会計名	平成28年度(決算報告書数値)					平成27年度(決算報告書数値)					増 減				
	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	当年度純損益	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	当年度純損益	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	当年度純損益
水道事業会計	418,988	335,670	133,000	271,208	67,797	415,506	366,089	2,867	122,180	44,879	3,482	△ 30,419	130,133	149,028	22,918
工業用水道事業会計	24,492	16,526	0	13,163	7,131	24,723	17,167	0	12,910	6,735	△ 231	△ 641	0	253	396
山香病院事業会計	2,687,243	2,672,251	168,540	228,796	36,290	2,647,364	2,630,674	86,392	139,336	△ 1,986	39,879	41,577	82,148	89,460	38,276
企業会計 計	3,130,723	3,024,447	301,540	513,167	111,218	3,087,593	3,013,930	89,259	274,426	49,628	43,130	10,517	212,281	238,741	61,590

